

ニーズ調査結果に基づく量の見込みと確保方策について

- 1 掛川市のこれまでの取り組み
保育一元・幼保一体化

- 2 子ども・子育て支援新制度の目的
理念 みんなが子育てしやすい国へ
取組 (1) 認定こども園の普及
(2) 待機児童の減少
(3) 地域の子育て支援の量の拡充、質の向上

- 3 ニーズ調査結果による量の見込み 【別紙 1】
課題 0～2歳児の保育ニーズに対し、受け入れ施設の確保ができていない。

- 4 子ども・子育て支援新制度に対応する掛川市の取り組み案
(1) 0～2歳児保育園を整備し、保育ニーズに対応する。 【別紙 2】
(2) 0～2歳児の定員が増えた分に関しては、公私立幼稚園の預かり保育を充実させ、将来の3～5歳の保育ニーズ増に対応する。
(3) 当分の間は協働保育園も保育の提供体制として認められるため、確保方策の定員枠として参入する。
(4) 既存幼保園を幼保連携型認定こども園に移行させ、保育一元・幼保一体化をさらに推し進める。
(5) 南部区域については、既存の幼稚園・保育園を幼保連携型認定こども園に再編し、保育一元・幼保一体化を図る。【別紙 3】